

知恵と力を合わせて信州を元気に

MONTHLY REPORT

2018

月刊

中小企業レポート

6

No.499

長野県中小企業団体中央会

特集

平成30年度

長野県中小企業団体中央会通常総代会を開催



信州を応援

＝地域の魅力をプロデュース＝

新しい
今年の夏を
楽しもう

Kenshin Bank
2018 Summer Campaign

この夏、新しい「けんしんBANK」と輝く明日をクリエイト!

2018サマーキャンペーン

6/1金～8/31金

キャンペーン期間中、店頭金利でお預けいただいたお客さまに、いずれかお1つプレゼント!
ただし、ATM定期預金、金利優遇定期預金は除かせていただきます。

定期預金
100万円
以上

ファイルケース入り
キッチンセット

ボディソープ
セット

いずれか

保冷温トートバッグ

T-POINT
200
ポイント

定期預金
50万円
以上

アタック
NEO

または

T-POINT
100
ポイント

定期預金
20万円
以上

キュキュット
レモン・緑茶

または

T-POINT
40
ポイント

●定期預金は、お預け入れ期間1年以上のものを対象とさせていただきます。 ●個人のお客さまの新規ご契約に限らせていただきます。 ●プレゼント品が品切れの場合、他の景品に代えさせていただきます。

けんしんのカードは
every day free!

平日はもちろん
土・日・祝日も!!



けんしんATMお引出し手数料
いつでも無料

※けんしんのカードでけんしんのATMをご利用の場合に限ります。
※共同ATMはお引出し手数料が必要となる場合がございます。

セブン銀行ATM 全国で24時間ご利用OK

お取引	ご入金・お引出し・残高照会
取扱時間	0:00～24:00
手数料無料時間	平日8:45～18:00 土曜日9:00～14:00

※日曜日22:00～月曜日8:00、第1・3金曜日23:50～土曜日0:10(ただし、金曜日が祝日の場合は木曜日23:50～金曜日0:10)および第1・3金曜日に続く月曜日が祝日または振替休日の場合は月曜日23:50～火曜日0:10の間はご利用いただけません。
※上記の手数料無料時間以外、日・祝日・正月三が日、12月31日は108円がかかります。

●詳しくは、窓口または担当者までお問い合わせください。

 **けんしん BANK**

知恵と力を合わせて信州を元気に

月
刊

中小企業レポート

2018

6

No.499

-
- 2 **特集**
平成30年度 長野県中小企業団体中央会
通常総代会を開催
-
- 11 **市町村のイチオシ！**
東御市
-
- 12 **中央会インフォメーション**
-
- 16 **全中インフォメーション**
-
- 18 **好機逸すべからず**
コムパックシステム株式会社（上田市）
渋江精密工業株式会社（諏訪市）
-
- 20 **弁護士の話**
「事業承継総論
～事業承継に向けた準備、ステップ～」
-



〈表紙写真〉湯の丸高原のレンゲツツジ

毎年6月中旬頃、湯の丸高原では、約70万株の自生のレンゲツツジの大群落が満開を迎え、山肌を朱に染め上げます。初夏の爽やかな風を感じながら、レンゲツツジの間を縫うように登る湯の丸山・烏帽子岳登山は特に人気のトレッキングコース。湯の丸高原と高峰高原に挟まれた池の平湿原でも春から夏にかけて可憐な高山植物が咲き、訪れた人々の目を楽しませてくれます。

特集

平成30年度(第63回) 長野県中小企業団体中央会 通常総代会



5月22日、長野市「ホテルメトロポリタン長野」にて平成30年度通常総代会が、阿部守一知事、小林東一郎長野県議会副議長、荒井武志長野県議会環境産業観光委員長をはじめ、ご来賓多数ご臨席のもと開催されました。

県歌「信濃の国」の斉唱の後、若林邦彦副会長の開会挨拶で始まった総代会では、会長挨拶の中で春日英廣会長が、回復基調にある経済状況の中で、連携による受注確保や組合の活性化への支援強化について決意を述べられました。

続いて、叙勲・褒章、長野県知事表彰受賞者への顕彰と永年役員・総代組合の表彰、退任された各支部長への感謝状贈呈が行われました（9ページ）。32名の方が顕彰され、春日会長から一人ひとりに褒章と記念品が授与されました。

議案審議では、議長に黒岩清副会長が就任し、上程議案は原案に基づき承認・可決されました。本年度は役員及び総代の任期満了に伴う改選が行

われ、会長には新たに長野ダイハツ自動車協同組合理事長の和田晶宜氏が選任されました。また、各支部から選出された理事・監事・総代組合が承認され、理事の中から和田新会長が副会長5名、専務理事1名を指名しました。新会長・副会長紹介の挨拶で、和田新会長は、一層の本会事業強化への決意を述べられました。

議事終了後、ご来賓を代表して阿部守一知事、小林東一郎長野県議会副議長、山浦愛幸（一社）長野県経営者協会会長よりご祝辞を頂戴し、小林勇生副会長の閉会挨拶により総代会は無事終了しました。

会場を移しての懇親会では、唐沢政彦副会長の開宴挨拶の後、荒井武志長野県議会環境産業観光委員長からのご挨拶を兼ねた乾杯のご発声で始まり、岩崎弘長野県信用保証協会会長の一発締め・増澤洋太郎副会長の答礼により懇談会は盛会のうちに終了しました。



阿部 守一
長野県知事



小林 東一郎
長野県議会
副議長



山浦 愛幸
(一社)長野県経営者協会
会長



荒井 武志
長野県議会
環境産業観光委員長



岩崎 弘
長野県信用保証協会
会長



壇上に並ぶ新正副会長・専務理事

会長・副会長・専務理事名簿

会 長	和 田 晶 宜	長野ダイハツ自動車協同組合
副 会 長	唐 沢 政 彦	中信企業振興協同組合
副 会 長	増 澤 洋 太 郎	岡谷蚕糸機械工業協同組合
副 会 長	黒 岩 清	長野県信用組合
副 会 長	高 木 正 雄	北信建設事業協同組合
副 会 長	阿 部 眞 一	岩村田本町商店街振興組合
専務理事	佐々木 正 孝	長野県中小企業団体中央会

通常総代会ご挨拶

長野県中小企業団体中央会

会長 春日 英廣



本日は、平成30年度第63回長野県中小企業団体中央会の総代会開催にあたり、総代の皆様方には時節柄大変お忙しい中を、県内各地よりご出席いただきまして、誠にありがとうございました。

また、阿部長野県知事・小林長野県議会副議長をはじめご来賓の皆様方には、公務ご多用の折にも関わらずご臨席を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、昨年は10月26日に松本市におきまして「第69回中小企業団体全国大会」を開催させていただきました。長野県内からの740名余の皆様をはじめ、全国から2,500名余の中小企業団体の代表の方々をお迎えし盛会に開催できましたことは、偏に会員の皆様のご理解と長野県をはじめとする関係諸機関のご支援の賜と衷心より感謝申し上げます。

併せて開催しました「前夜祭“感謝の夕べ”」や「長野県産業のPR展示及び物産展」も好評をいただき、観光面も含めて経済効果も大きく地元の皆さんからは労いの言葉を頂戴し、長野県の魅力発信に貢献できたものと思っております。

今大会を通じて、中央会組織の強固な繋がりと各支部のまとまりの良さを実感しておりますが、引き続きご支援をよろしくお願い申し上げます。

さて、景気につきましては各種指標・統計が示すとおり拡大局面にあり、大手製造業を中心に経済の好循環が回り始めていますが、一方で、国内市場に依存する多くの中小企業・小規模事業者は、依然この成長感を享受できない状況にあるものと思います。

朝鮮半島問題など国際情勢が目まぐるしく変化し、加えて来年5月からは新元号に移行すると

いう正に時代の変革期にあって、マクロ経済が上向く中で課題を克服し、我々もどう対応していくか重要な時を迎えています。

こうした中、本会が地域事務局を担っております「ものづくり補助金」につきましては、今般450件余の応募をいただきました。革新的で新しいサービスの開発や生産性向上のためのプロセスの改善など、効果的に活用いただくことができるよう取り組むとともに、併せて実施しております「フォローアップ事業」におきましても、述べ1,500件余の補助事業に取り組んだ事業者の販路開拓・受注拡大等を支援し事業化を加速させるために努めて参ります。

また、人手不足が顕著になっていますが、県内大学等との連携強化による学内での就職面接会、更に組合青年部等を通じた後継者育成、働き方改革推進支援センターの設置など、諸課題に対応していくための事業を推進して参ります。

引き続き、「地方創生は連携による地域力アップと強力な発信」をテーマに、地域経済を担う組合及び組合員事業所が、成長分野に展開し或いは持続的発展を遂げていくことができるよう、中小企業の自助努力を後押しする共同事業の活性化を図るとともに、正に学びと自治に通じた協同組合の設立・企業組合を活用した創業支援など、地域課題の解決や新規事業の創出・経営革新に向けた新たな組織化を推進し、その役割を果たしていく所存です。

さて、私ごとではございますが、星沢哲也会長亡き後3年6か月会長職に就かせていただき、中央会創立60周年記念式典、昨年の第69回全国大会の開催等すべての事業につきまして、皆様方のご理解とご協力をいただく中で無事終えることができました。よって、本年は役員改選期でもありますので、私は退任させていただくことを申し上げ、ご審議のほどよろしくお願い致します。

結びに、ご出席いただきましたご来賓の皆様そして総代の皆様、更には会員組合・構成員企業の益々のご活躍、ご発展を祈念申し上げますと共に、引き続き本会へのご支援、ご協力をお願い申し上げます。

事業計画（抜粋）

A. 指定事業

I. 中小企業連携組織対策事業

1. 組合等の巡回支援・相談業務の充実・強化

組合等及びその構成員企業を計画的かつ効率的に巡回し、円滑な組合運営並びに経営基盤強化に向けて支援する。

指導員25人、職員4人の体制で、長野・松本・上田・諏訪・飯田に事務所・分室を置き、きめ細かな巡回を徹底し先進的な事例創出に取り組む。

主な内容は次のとおり。（年間の巡回・相談件数 8,000件以上）

- ・生産性向上・取引力強化を図るための組合事業の活性化・共同事業の創出
- ・組合を通じた国、県等の各種中小企業施策の周知とその活用支援
- ・長野県地域事務局として「フォローアップ事業等」のものづくり補助金事業」と連携した企業支援と組織化の推進
- ・工業・卸売団地及び商店街、地場産業等の産業集積の振興・活性化支援
- ・人材確保、次世代育成のための青年部の立ち上げと組織強化並びに実情に応じた働き方改革への対応支援
- ・官公需適格組合の取得と受注確保・販路開拓支援
- ・外国人技能実習生制度の適正化支援
- ・消費税軽減税率対応、事業承継税制の活用等の支援

2. 組織化の推進・企業組合による創業支援

事業協同組合等連携組織制度の普及、活用について周知し、未組織中小企業者の組織化を推

進する。市町村担当課、商工団体等及び任意団体を訪問し浸透を図り説明会等において理解を深めるとともに、定期相談日を設けた確かな情報収集に努める。（特に以下の分野を推進する。組合等の設立目標 15組合）

- ・中小企業の有する経営資源の相互補完による新事業展開支援
- ・ものづくり分野・伝統工芸品産地・六次産業化に取り組む農林業及び観光地等の組織化推進（「交流の駅」事業との連携強化）
- ・サービス産業及び未組織業界団体等任意組織の掘り起こしと組織化の推進
- ・企業組合を活用した地域発の創業・事業推進支援
- ・自然エネルギー、環境課題等に対応した組織化の推進
- ・NPO法人・合同会社、社団法人等の設立と事業計画の策定支援

3. 中小企業連携組織等支援事業

中小企業が抱える共通の経営・地域の課題を解決するため、業種別、地域別の組合等連携組織を通じた研修会等を行い、生産性向上の実現と取引環境の改善に向けた計画策定など、組合及び構成員企業の体質強化・活性化を図る。

組合間交流研修・組合基盤強化研究会・経営セミナー等を開催する。

主なテーマは次の通り。（開催回数48回、参加者数は、2,000人以上）

- (1) 連携して取り組む「健康・医療」「環境・エネルギー」等成長分野への進出
- (2) 商店街と行政・まちづくりグループなどが連携して行う共同事業の検討及び個店の体質強化
- (3) 旅館・ホテル等と地域の連携による着地型旅行商品開発等の観光振興
- (4) 伝統工芸品等地域産品の高付加価値化と

販路開拓及び組合間連携の促進

- (5) 組合間及び企業連携による取引環境の改善と生産性向上の実現
- (6) 組合の体質強化及び共同事業の活性化並びに次世代人材育成、事業承継
- (7) 官公需適格組合制度の普及及び受注機会の確保・拡大に向けた事業展開
- (8) 働き方改革と健康経営の推進等

4. 経営革新・創造的な新連携事業の推進と組合間交流の促進

中小企業が異分野の企業等と相互の強みを活かし、連携して新事業分野への展開、新商品・新技術開発及び働き方改革等に対応できるよう支援する。併せて、資金面での支援についても金融機関と連携した体制を構築する。

- (1) 中小企業等経営強化法等に基づく経営力向上計画・経営革新計画の策定支援
- (2) メーカー、商社、施工業者の組合及び産地組合等による取引環境改善、新商品開発、展示・商談会の開催等組合間交流を促進し、連携による相乗効果を図る。(経営力向上計画・経営革新計画策定支援件数10件、組合間交流実施件数5件)

5. 組合等への活性化情報提供事業

(1) 活性化情報提供事業

中小企業関係等の諸情報を収集し、会員組合及び関係機関へ提供する。

○「中小企業レポート・活性化情報」年6回発行(発行部数 1,800部/回・編集委員会を設けて内容の充実を図る。)

(2) 中小企業団体情報連絡員による情報の収集とその提供

○委嘱する中小企業情報連絡員 50名

毎月得た情報を関係機関に提供し、中小企業政策に反映するとともに巡回支援等に活用する。

(3) 官公需情報提供事業

官公需適格組合制度や活動事例紹介パンフレット等の作成・配布を行う。

6. 地域産業実態調査事業

労働事情等実態調査

県内中小企業の労働事情を的確に把握し、適正な中小企業労働対策を確立する。

調査結果について、協力企業に還元するとともに報道機関の協力を得て周知し、機関誌において情報提供する。

県内の1,300事業所(製造業60%、非製造業40%)を対象に実施する。

7. 組合指導情報整備事業

ネットワーク運営事業

組合等の管理台帳や日報による支援等履歴管理及び内容の集計、並びにホームページを継続設置し本会の情報や施策広報等に活用する。

多様化する組合及び組合員のニーズに応えるため、スピーディーな情報提供を行うための環境を整える。(全国中央会が行う担当指導員研修会に1名参加させる。)

①組合管理台帳の整備内容等を充実し、情報の高度化、支援の標準化を図り、サポート体制の強化を推進する。

②組合及び組合員企業等のホームページの開設、充実・更新等の支援及びセキュリティ確保のための研修会を開催する。

8. 指導員・職員の資質向上事業

指導員・職員の企画力・提案力(コーディネート機能)の育成向上を図るため、関係機関が実施する研修会等へ派遣する。

(1) 中小企業大学校が行う中央会指導員研修コース等への派遣(4名)

(2) 全国中央会が行うテーマ別情報提供研修、ステップアップ・キャリアアップ研修への派遣(13名)

(3) 関東甲信越静岡ブロック中央会指導員等研究会への派遣(2名)

(新潟県及び埼玉県で2回開催)

B. 全国中央会の補助事業

I. 全国中小企業団体中央会補助事業

1. 小規模事業者組織化指導事業

(1) 小企業者組合成長戦略推進プログラム等支援事業

組合員である小企業者の経営基盤の強化や生産性の向上を目指した、既存の共同事業の改善や新たな事業立ち上げのため事業に対して助成を行い、小企業者及び小企業者組合の活性化を支援する。

【事業内容】

- ①委員会の開催
- ②調査研究（アンケート調査、ヒアリング調査等の実態調査とその分析、今後の方向性や実施方法等の研究を行い報告書にまとめる。）
- ③組合員への普及・啓発
- ④実証システムの開発やテストマーケティング等のための業務委託

【補助金額】 1 組合あたり40万円を上限に 2 / 3 補助する。（2 組合予定）

(2) 小企業者組織化特別講習会

小企業者及び小企業組合を対象に、組織化及び組合等の円滑な運営のための講習会を22回開催する。

(3) 取引力強化推進事業

取引力の強化促進を図るため、共同販売・宣伝、組合の事業・企業紹介のための組合が行うホームページやチラシの作成等、共同事業の活性化・組合員の受注促進等の先進的なものや波及効果の高い取り組みに対して助成する。

【補助金額】 予算総額100万円（1 組合あたり下限10万円以上） 2 / 3 補助する。（4 組合予定）

【総事業費】 5,364千円

2. 外国人技能実習制度適正化事業

外国人技能実習生受入事業を行う事業協同組合等による不正行為等の未然防止に努め、中小・小規模企業の円滑な外国人技能実習生の受入を支援するため、制度に精通した専門家等と個別に不適正な運営の是正・改善指導を行う。

【事業内容】

- (1) 適正化指導事業（共同受入事業を行う事業協同組合及び組合員企業に対して適正化指導を行う。（10組合並びに20組合員を対象に実施予定）
- (2) 適正化講習会開催事業
 - ・出入国管理、難民認定法及び労働関係法令をテーマに開催する。
 - （長野県外国人技能実習生受入団体連絡協議会と連携して開催する。）

【総事業費】 1,200千円

C. 国・長野県・全国中央会等の委託事業

I. 関東経済産業局委託事業

1. 地域中核企業創出・支援事業（ハズオン型）

地域経済を活性化するため、地域を牽引できる地域中核企業を創出し、その成長を支援。（JAPANブランド育成支援事業が終了し、後継事業として実施。）

【事業内容】

(1) プロジェクトの名称と分野

（対象グループ SESSA 中小企業医療機器開発ネットワーク）

諏訪圏の中小ものづくり企業の精密微細加工技術と医療機器開発力を活用した医療機器ビジネス顧客開拓プロジェクト。（医療機器分野）

(2) 概要

諏訪圏における優れた医療機器開発力を持つ地域中核企業と精密微細加工技術を保

有する中小ものづくり企業との連携グループにより、世界最大の医療機器製造展「COMPAMED」への出展を通じて、医療機器開発力や精密微細加工技術力を想定顧客の医療機器メーカーに向けて訴求し、日本発の医療機器ビジネスの顧客開拓を目指す。

長野県工業技術総合センター等と連携して取り組む。

【総事業費】 14,500千円

Ⅱ. 長野労働局委託事業

1. 中小企業・小規模事業者等に対する働き方改革推進支援事業（長野県働き方改革推進支援センター）

働き方改革の実行に向けた取り組みにあたり、中央会の支援体制を活用して、「非正規雇用労働者の処遇改善」「労働時間の短縮及び生産性向上による賃金引上げ」「人手不足の緩和」等に向けた支援を行う。

○長野県働き方改革推進支援センターの開設（長野市・設置日数244日）

※センターにアドバイザー2名を置き、相談に応じる。

【業務内容】

- (1) 電話相談・企業訪問による個別コンサルティング
センターでの電話相談の他、必要に応じ派遣型専門家（経営コンサルタント・社会保険労務士等）を直接企業に派遣し個別コンサルティングを行う（派遣件数 216件）。組合等の窓口相談等を行う。
- (2) 中央会（協同組合等）、商工会議所、商工会等の組織を通じた出張相談（県内各地において12回）
- (3) 中央会（協同組合等）、商工会議所、商工会等の組織を通じたセミナーの開催（県内各地において36回）
- (4) 各種経済団体、長野県、市町村等との連携による効果的な支援（よろず支援拠点・生産性向上人材育成支援センター・県・市・

町村等）

(5) 周知広報事業

【総事業費】 24,450千円

Ⅲ. 長野県委託事業

1. 伝統的工芸品産業魅力アップ・創造事業

長野県の伝統的工芸品産業について、後継者の育成・確保、新商品の開発、県内外への販路開拓など、産地が意欲的に取り組む新たな挑戦を支援し、伝統的工芸品の魅力向上と産地の活性化を図る。

【事業内容】

- ・次世代を担う人材育成・確保と製品・技術のブランド力向上を支援
- ・意欲ある産地組合・事業者の取り組みを重点的に支援

(1) 産地活性化プロジェクト

- ・産地組合・事業者グループにおいて、外部専門家や関係機関の参画により展開する商品開発、販路開拓、後継者育成などの産地活性化に向けた取り組みを支援

(2) 後継者育成・確保

- ①伝統工芸技術伝承講習会（伝統工芸士、卓越事業者などの熟練技術者等を講師に、伝統技術・技能の継承や多様な担い手確保を図る。）

- ②新規就業者の定着促進支援（新規就業者を対象に育成費用を助成）

(3) 商品開発・販路開拓

- 展示会の開催・出展（伝統工芸品の魅力・価値を消費者等にPRして販路開拓につなげるため展示会を県内外で3回程度開催）

【総事業費】 11,368千円

Ⅳ. 全国中小企業団体中央会委託事業

1. ものづくり・商業・サービス経営力向上支援補助金事業（平成29年度補正事業）

足腰の強い経済を構築するため、日本経済の

屋台骨である中小企業・小規模事業者が取り組む生産性向上に資する革新的サービス開発・試作品開発・生産プロセスの改善を行うための設備投資等の一部を支援する「ものづくり・商業・サービス経営力向上支援補助金」について、長野県地域事務局として事業を推進する。

事業の周知及び採択後の円滑な事業実施について支援するとともに、平成27年度、28年度補正事業のフォローアップ事業にも取り組む。

(委託期間は、平成31年2月末まで)

【総事業費】 70,000千円

2. ものづくり中小企業・小規模事業者試作開発等支援事業(平成24年～26年補正フォローアップ事業)

平成24年度から26年度補正「ものづくり中小企業・小規模事業者試作開発等支援補助金」事業者1,100社(者)余について、事業化進捗状況の確認とともに販路開拓、受注拡大等の支援を推進する。(平成34年2月末まで5年間実施)

【総事業費】 60,000千円

3. 消費税軽減税率対応窓口相談等事業

消費税率の引き上げや軽減税率導入に対する円滑な対応を図ることを目的とした消費税軽減税率対応窓口相談等事業の委託を受けて、引き続き以下の事業を推進する。

- (1) 消費税関連講習会開催事業
- (2) 中央会研修会参加事業
- (3) 専門家派遣事業

【総事業費】 1,500千円

4. 中小企業会計啓発・普及セミナー

「中小企業の会計に関する基本要領」に沿った決算書を作成することの意義、財務情報の経営活動への活用方法等規則について理解を深めることにより、自社の経営状況を把握し、金融機関、取引先等からの資金調達力の強化、受注拡大へのきっかけをつかんでいただくことを目的として開催する。(4回開催予定)

【総事業費】 200千円

5. 中小企業景況調査事業

会員組合の構成員企業の景気動向を調査し、全国ベースの中小企業対策の確立に資することを目的として実施する。

- (1) 調査回数 年4回(平成30年6月、9月、12月、平成31年3月)
- (2) 調査員 15名(75企業調査)

【総事業費】 586千円

V. その他の委託事業

1. (独)高齡・障害・求職者雇用支援機構(生産性向上支援訓練)

「会員企業に対する生産性向上支援訓練実施業務」を受託し、会員企業の生産性向上支援のため、以下の講習会を2会場で実施する。

テーマ 「生産管理と工程管理」
(4日間・12時間)

開催場所 諏訪市・埴科郡坂城町

開催時期 平成30年10月頃を予定

【総事業費】 600千円

D. 一般支援事業

1. 本会支部の運営に関する支援

長野、北信、上小、佐久、松本、大北、木曽、諏訪、上伊那、下伊那(以上10支部)の支部事業及び運営について支援する。

【支部交付金総額】 5,000千円

叙勲・褒章受章者顕彰ご芳名

(順不同・敬称略)

	氏 名	組 合 名
旭日双光章 (平成29年 秋)	中 嶋 君 忠	株式会社デリックくちくま
旭日双光章 (平成30年 春)	朝 倉 平 和	茅野不動産業協同組合
旭日単光章 (“)	平 林 健 吾	株式会社サイベックコーポレーション
瑞宝単光章 (“)	阿 部 一 義	内山紙協同組合
黄綬褒章 (“)	岩 下 勝 美	上小トラック事業協同組合

長野県知事表彰受賞者顕彰ご芳名

(順不同・敬称略)

年 度	氏 名	組 合 名
平成29年	清 水 貞 男	上田マルチメディア事業協同組合
“	花 村 薫	明科工場団地協同組合
“	塚 田 昭 彦	海野町商店街振興組合
“	増 田 博 志	上土商店街振興組合
“	渡 辺 晃 司	長野市権堂商店街協同組合

表彰状贈呈者ご芳名

(順不同・敬称略)

	氏 名	組 合 名
理 事	遠 藤 汎 威	協同組合浅間テクノスター
“	阿 部 眞 一	岩村田本町商店街振興組合
“	山 崎 晃	協同組合ハイコープ
監 事	依 田 方 伯	芙蓉酒造協同組合

表彰状贈呈者ご芳名

(順不同・敬称略)

	組 合 名
総 代	長野県農業機械商業協同組合
“	長野県自動車車体整備協同組合
“	千曲資源リサイクル事業協同組合
“	長野青果商業協同組合
“	長野県家畜商商業協同組合
“	更埴保険薬局事業協同組合
“	長野県火災共済協同組合
“	長野県商店街振興組合連合会
“	高水木材協同組合
“	上小建設事業協同組合
“	長野県資源回収事業協同組合
“	協同組合東御市工業振興会
“	信州諏訪味噌工業協同組合
“	諏訪国際経済事業協同組合
“	協同組合ハイコープ
“	長野県結婚相談事業協同組合

感謝状贈呈者ご芳名

(順不同・敬称略)

氏 名	役 職 名
高 木 正 雄	長野県中小企業団体中央会長野支部・前支部長
中 村 紘 司	長野県中小企業団体中央会上伊那支部・前支部長

役員名簿

(順不同・敬称略)

役職	氏 名	組 合 名
会 長	和 田 晶 宜	長野ダイハツ自動車協同組合
副会長	唐 沢 政 彦	中信企業振興協同組合
〃	増 澤 洋太郎	岡谷蚕糸機械工業協同組合
〃	黒 岩 清	長野県信用組合
〃	高 木 正 雄	北信建設事業協同組合
〃	阿 部 眞 一	岩村田本町商店街振興組合
専務理事	佐々木 正 孝	長野県中小企業団体中央会 (専従)
理 事	市 川 浩一郎	不二越機械協力者協同組合
〃	夏 目 潔	協同組合長野アークス
〃	鈴 木 教 義	株式会社鈴木
〃	宮 後 睦 雄	テクノハート坂城協同組合
〃	中 島 克 文	協同組合ナガノ駅前センター
〃	仁 科 恵 敏	長野卸売市場協同組合
〃	宮 澤 度	長野県広告塗装事業協同組合
〃	中 嶋 君 忠	株式会社デリックくちくま
〃	太 田 哲 郎	須坂市機械鉄工協同組合
〃	岡 健一郎	長野木材協同組合
〃	金 澤 久仁彦	長野市水道工事協同組合
〃	早 川 房 義	南石堂町商店街振興組合
〃	荒 井 英 和	長野県保険代理業協同組合
〃	荒 井 亮 治	協同組合ながのリサイクルテクノ
〃	清 水 光 朗	長野コンピューター印刷製版協同組合
〃	星 沢 卓 也	東法出版事業協同組合
〃	春 日 孝 之	長野産業機材協同組合
〃	都 筑 透	長野県木材協同組合連合会
〃	藏 谷 伸 一	長野県建設事業協同組合連合会
〃	番 場 千 秋	長野県トラック事業協同組合連合会
〃	登 内 英 雄	長野県凍豆腐工業協同組合
〃	鷲 澤 幸 一	長野県セメント卸協同組合
〃	宇都宮 進 一	協同組合長野県中古自動車リサイクルセンター
〃	山 邊 正 重	長野県鐵構事業協同組合
〃	渡 邊 一 正	長野県石油協同組合
〃	駒 場 稔	長野県自動車車体整備協同組合
〃	藤 森 英 夫	長野県印刷工業組合
〃	藤 沢 一 三	長野県電気工事業工業組合
〃	倉 石 清	長野県生コンクリート工業組合
〃	山 本 孝 雄	長野県板金工業組合
〃	小 林 正 夫	長野県砕石工業組合
〃	吉 澤 定 幸	長野県自動車整備商工組合
〃	平 林 克 敏	長野県農業機械商業協同組合
〃	宮 崎 正 毅	高水木材協同組合
〃	高見澤 秀 茂	中高砂利採取販売協同組合
〃	上 海 一 徳	飯山仏壇事業協同組合
〃	手 塚 伸	コトヒラ工業事業協同組合
〃	笠 原 一 洋	アサップ十八協同組合
〃	龍 野 彰 宏	上田紙文具事業協同組合
〃	若 林 邦 彦	デンセン事業協同組合
〃	五 味 査	上小トラック事業協同組合
〃	清 水 貞 男	上田マルチメディア事業協同組合
〃	桑 原 茂 実	上田卸商業協同組合
〃	山 木 勝	カネテック協同組合
〃	柳 島 隆 二	海野町商店街振興組合

役職	氏 名	組 合 名
理 事	柳 沢 昌 美	上小建設事業協同組合
〃	和 田 孝 弼	株式会社新興製作所
〃	油 井 福 久	佐久トラックセンター協同組合
〃	遠 藤 汎 威	協同組合浅間テクノスター
〃	山 浦 友 二	佐久生コン事業協同組合
〃	北 原 裕 一	臼田建設事業協同組合
〃	依 田 方 伯	芙蓉酒造協同組合
〃	望 月 勝 利	長野県中信不動産取引事業協同組合
〃	花 村 薫	明科工場団地協同組合
〃	草 田 研 一	松本市水道事業協同組合
〃	宇 治 正 皓	塩尻機械金属工業協同組合
〃	増 田 博 志	上土商店街振興組合
〃	中 野 成 人	中信トラック協同組合
〃	土 田 泰 秀	松筑精密機械工業協同組合
〃	串 原 義 通	長野県税理士協同組合
〃	大 原 善 彦	長野県室内装飾事業協同組合
〃	清 水 隆 雄	長野県菓子工業組合
〃	塚 田 長 志	長野県中古自動車販売商工組合
〃	北 原 國 人	長野県電機商業組合
〃	室 山 正 幸	協業組合塩尻車検センター
〃	上 條 栄 規	松本流通センター協同組合
〃	太 田 純 雄	大北骨材事業協同組合
〃	平 田 幸 一	大北リサイクル事業協同組合
〃	重 野 信 孝	木曽エルピーガス事業協同組合
〃	野 村 弘	木曽官材市売協同組合
〃	野 村 稔	諏訪工業協同組合
〃	井 口 恒 雄	南信中小企業振興協同組合
〃	中 澤 國 忠	長野県時計宝飾眼鏡商業協同組合
〃	山 崎 晃	協同組合ハイコープ
〃	小 林 睦 巳	ネットワークプラン協同組合
〃	丸 山 一 英	日垂技術経済交流協同組合
〃	小 池 大 洋	諏訪トラック協同組合
〃	菊 島 哲 夫	茅野市建設事業協同組合
〃	酒 井 悟	伊那平生活環境事業協同組合
〃	赤 羽 義 一	日経事業協同組合
〃	中 山 芳 一	上伊那自販サービスセンター協同組合
〃	春 日 伸 一	上伊那生コン事業協同組合
〃	橋 爪 利 行	上伊那食糧事業協同組合
〃	中 田 教 一	飯田味噌醤油工業協同組合
〃	木 下 隆 由	下伊那生コン協同組合
〃	三 石 邦 英	南信ネットワーク協同組合
〃	原 義 博	飯田車両整備協同組合
〃	大 橋 迪 夫	飯田水引協同組合
〃	井 出 康 弘	長野県中小企業団体中央会 (専従)
		理事95名

監 事	氏 名	組 合 名
〃	利根川 雄 二	利根川歯車協業組合
〃	山 崎 正 寛	上田市上下水道事業協同組合
〃	齋 藤 一 彦	協業組合大町車検センター
〃	原 正 一	伊那市水道事業協同組合
〃	末 岡 和 広	長野県製本工業組合
		監事5名

第3回

市町村の イチオシ!

信州ならではの特色ある市町村のイチオシをご紹介します。



Tomi City
東御市



「標高差1,500mの“テロワール”の恵み 食彩の里」 ～ 自然、ワイン、歴史と文化の宿場町 ～



湯の丸高原高地トレーニング施設運用開始

東御市は、標高2,000m級の浅間連山を背にし、東西を流れる千曲川までの南面傾斜地と、千曲川の南側に2つの台地を擁する、自然豊かな人口約3万人の新しい市です。特に、上信越国立公園（浅間地域）内にある標高1,750m付近一帯の「湯の丸高原」を中心とする観光業が、基幹産業の一つとなっています。

昨年11月には、その湯の丸高原に全天候型400mトラック、林間800mジョギングコース、本年6月1日からは宿泊施設といった高地トレーニング施設がオープンしました。

高地トレーニング用プールの建設工事も始まり、2020年東京オリンピック・パラリンピックに向け、日本代表選手の国際競技力の向上と共に、多くの人がスポーツを楽しむ機会を提供する施設として注目を集めています。



観光二次交通整備

ワイナリーを始めとして、「道の駅雷電くるみの里」や美しい街並みが残る「海野宿」、浅間連山やハケ岳連峰の雄大な姿を眺めることができる「芸術むら公園」、更に、ワールド・ビア・アワード2017のビター4%～5%部門で世界一に輝いた「キャプテンクロウ エクストラペールエール」を生産する「オラホビール」等、市内には多くの観光スポットが点在しています。

そこで市では、ワイナリーの来訪を目的とする方をターゲットに、東御市の魅力発見や体験に繋げるための観光二次交通「まるっと信州とうみ号」

の運行実験を行っています。その結果を受け、今後更なる観光整備を進めることで、観光都市としての充実を目指しています。



日本ワインの 一大産地

市の北側に位置する傾斜地は日当たりが良く、山々から吹き下ろす冷涼な風、水はけの良い土壌がワイン用ブドウの栽培に適していることから、東御市は千曲川ワインバレーの一角を担っています。市内には、日本ワイナリーアワード2018にて4つ星を獲得した「ヴィラデストガーデンファームアンドワイナリー」と「Rue de Vin」を含む6つのワイナリーがあり、今年度末には9つとなる予定です。秋には「東御ワインフェスタ」を開催しており、県内外から多くの方に訪れていただいています。

まるっと信州とうみ号

運行日程：6月～11月末までの土日祝、
お盆期間（8/13～8/16）

利用料：2,000円／1日

問合せ：（一社）信州とうみ観光協会

TEL：0268-62-7701 ※詳細は観光協会HPへ

東御市の地形と気候を活かした取り組みとして、現在祢津御堂地区では、約28haの本州最大規模のワイン用ぶどう畑を造成しています。ワインや観光、スポーツなどで魅力のある施策を展開しながら、だれもが訪れたくなる東御市づくりを進めてまいります。

東御市長
花岡 利夫



中小企業庁が選ぶ「はばたく商店街30選」に選定

～中町商店街振興組合・岩村田本町商店街振興組合～

3月26日、中小企業庁が選定する「はばたく商店街30選2018」に長野県内の中町商店街振興組合（松本市）と岩村田本町商店街振興組合（佐久市）が選出され、授賞式が行われました。この取り組みは、地域の特性やニーズに合う工夫を凝らした取り組みにより、商店街の活性化や地域の発展に貢献している商店街を選定するものです。

中町商店街振興組合（松本市）

中町商店街は松本駅から近く、松本城に代表される観光地が近隣に多いことから、近年外国人観光客が増えています。商店街での外国人観光客の受入れ体制を整えるため、英語版の商店街ガイドマップや店舗での取扱商品やサービスを記載した店頭サインを作成し、外国人観光客が店舗に入りやすくなるきっかけを提供しています。

昨年9月には、毎年夏に開催されている「セイジ・オザワフェスティバル」に合わせて、中町・蔵シック館を中心に「中町・日本文化体験デー」を開催しました。地元高校生と連携しながら、三味線やお座敷遊び、日本茶サービスなど商店街各店舗の特徴を生かした体験を揃えるとともに、周辺地域でも着物や忍者の体験など、様々な日本文化を体験できたため、外国人観光客からの満足度も高いイベントとなりました。

なかまち活性化委員会の花岡由梨委員長は「各商店街店主にインバウンド対応への意識が根付いてきた中で、更に対応を充実させるために各個店の外国人観光客への対応を後押しする英会話講座などのインナーキャンペーンを充実させていきたい」と今後の展望を語りました。



組合事務所の前で賞状を持つ花岡由梨委員長

岩村田本町商店街振興組合（佐久市）



「岩村田寺子屋塾」の前で賞状を持つ阿部眞一理事長

近隣への大型商業施設の集積による商店街の集客力低下を打開するため、コンパクトシティの発想から、「歩いて買い物が楽しくできる街づくり」の方向性のもとに街づくりを進めてきました。コミュニティースペース「おいでなん処」や総菜専門店「本町おかず市場」、起業家支援のチャレンジショップ「本町手仕事村」、学習塾「岩村田寺子屋塾」、短時間託児や子育て相談機能をもつ支援施設「子育てお助け村」を次々に開設し、地域密着の商店街を目指して活動しています。

特に「本町手仕事村」を活用した事業者が商店街に出店するなど、魅力ある店舗の集積や後継者問題の解決に対してチャレンジショップは有効に機能することに着目し、若手飲食事業者のチャレンジショップとしての機能も持つ複合商業施設「こてさんね」を、一昨年には手に職を持った起業家のインキュベーション施設として「やって店」を開設しました。

阿部眞一理事長は「商店街の役割も『住みたくなる街のお買い物ゾーンを含んだ生活街』へと役割を変えつつあります。商店街ならではの付加価値を提供することで、地域と共存する街づくりを推進していきたい」と話されました。

会員企業視察の親睦事業を実施

～長野県中小企業青年中央会～

4月26日、長野県中小企業青年中央会の親睦事業を実施しました。今回の親睦事業では、佐久支部会員でもある株式会社西軽精機と吉田工業株式会社を視察し、25名が参加しました。

株式会社西軽精機では、上原大輔代表取締役社長に事業内容や経営理念についてお話しいただきました。昭和54年の創業以来、産業用機器部品を中心に、平成に入ってから医療機器部品の製造にも参入しています。ものづくり補助金を活用し、NC複合自動旋盤の導入など設備投資にも積極的です。また、社員を大事にしたいとの思いから、退職金制度の整備や有給消化80%を目標にするなど、更なる従業員満足度の向上にも努めています。

吉田工業株式会社では、吉田寧裕代表取締役社長に事業内容などについてお話しいただきました。昭和40年の創業よりアルミ鋳造と精密切削をコア技術として、自動車等の重要保安部品を一貫して手掛けています。ものづくり補助金を活用して砂型積層3Dプリンターなどを導入し、生産性を飛躍的に向上させました。また、職場での女性活躍やワークライフバランスにも積極的に取り組み、佐久市男女共同参画推進事業者として表彰されています。

企業視察後の会員交流会は、吉田工業佐久平プラント内に昨年オープンしたアメリカンダイナー「Red Rocks」で開催しました。店内のガラス越しに工場内を眺められるユニークなレストランで会員相互に親睦を深めました。



吉田工業株式会社前での集合写真

長野県社会保険労務士会と「働き方改革」協定書を締結

4月27日、本会と長野県社会保険労務士会が「働き方改革」の推進にかかる連携協力に関する協定書を取り交わしました。

この協定により、今年度本会が労働局から受託している「働き方改革推進支援事業」に関連する企業訪問による相談支援や、出張相談会、働き方改革推進に向けたセミナーの開催等で相互に協力することを確認しました。



協定書を交わす北村会長(左)と佐々木専務理事(右)

長野県社会保険労務士会の北村修一会長は、「働き方改革を推進するため、県内の社会保険労務士の力をどんどん活用していただきたい」と話され、本会の佐々木正孝専務理事は、「中小企業・小規模事業者を中心に『働き方改革』は喫緊の課題である。強固に連携していきたい」と応じました。

本会は、同労士会と緊密に連携し、働き方改革の推進に向け取り組んでまいります。

新 設 組 合 木曽町木質バイオマス事業協同組合

木曽町木質バイオマス事業協同組合は、木曽森林組合と町内の林業関連企業、土木建設会社の4社が、木曽町が整備した木質バイオマス燃料供給拠点施設の管理運営、共同生産加工・販売事業を通じて、地域貢献や組合員の地位向上を目的として設立されました。

5月1日には、同組合の事業開始と、拠点施設の完成を祝う式典が開催され、組合や町の関係者、地区住民など40名が出席しました。

拠点施設では、間伐材などを燃料となる薪や木材チップに加工するため、1時間当たり60m³の木材チップを生産する切削破砕機や、高性能林業機械、運搬車両がそのまま乗れる埋め込み式のトラックスケール等が整備されており、町から無償貸与を受けた組合が施設を運営します。



拠点施設の運営を通して、林地に残されている未利用材の活用を促すとともに、町内の入浴施設や室内プールへの燃料供給が期待されています。将来的には、林業事業者のみならず、森林所有者や地域住民も施設を活用できるように整備する予定です。

同組合の三沢總喜代表理事は、「木曽町だけでなく、近隣の町村でも燃料として使ってもらえるようにしたい」と今後の展望を話されました。

千曲坂城消防組合と消火支援協定を締結

～長水生コンクリート事業協同組合・上小生コン事業協同組合～

5月7日、長水生コンクリート事業協同組合と上小生コン事業協同組合が千曲坂城消防組合と大規模火災発生時などに消火用水を供給する協定を結び、千曲市の消防組合本部にて調印式が行われました。

この協定により、千曲坂城消防組合の管内である千曲市・坂城町で山林火災等の大規模火災が発生した場合に、長水生コン組合と上小生コン組合が保有する合計約210台のコンクリートミキサー車（アジテーター車）が給水活動を支援します。大型の10トン車が積載可能な水量は4トンにも及び、大規模火災時には、消防水利の不足を補うことが期待されています。

一昨年に新潟県で発生した糸魚川大火で、民間のアジテーター車が給水支援を行った事例を参考に、今回の協定が締結されました。

長水生コン組合の秋山事務局長は、「生コン事業者への理解を深めてもらう一環として、組合のできる限りの地域貢献をしていきたい。今後は、防災の日等へのアジテーター車の出動など、地域の活動にも参加していきたい」と話されました。



上小生コン事業協高見沢理事長(左)、岡田千曲市長(中央)、
長水生コンクリート事業協鶴澤理事長(右)

高齢者協同企業組合泰阜創立10周年記念式典を開催

5月13日、下伊那郡泰阜村「あさぎり館」にて、高齢者協同企業組合泰阜の創立10周年記念式典が開催されました。

本田玖美子理事長は、組合にて運営する『地域交流センター悠々』の開所当時を振り返り、「人間としての学びと多くの仲間達からの心温まる愛をいただき、厳しくも歓びに満ちた10年間でした」と述べ、日本の社会保障制度からこぼれ落ちてしまう人々を助けたいという思いのもと、高齢者のみならずケアを必要とするすべての人に開かれている場所をつくりたいという思いを実現できたことへの感謝を述べられました。これから先も「人間は不自由になっ



てから大切にされることが大事であり、様々な不安を払拭し安心して住み慣れた地で最後まで暮らし続けるためにお役に立ちたい」と抱負を語られました。

記念式典では、開所に携わった元国土交通省職員で現在は三菱地所株式会社の松井直人顧問、泰阜村の松島貞治村長が祝辞を述べられました。祝賀会では、勇壮な和太鼓演奏が披露され、来賓、組合員等総勢45名が出席し、盛大に開催されました。

一般社団法人長野県砂利碎石業協会創立50周年記念式典を開催

5月23日、長野市「長野ホテル犀北館」にて、一般社団法人長野県砂利碎石業協会の創立50周年記念式典が開催されました。

記念式典では、業界物故者への黙祷に続いて、協会長表彰として特別功労賞と永年勤労賞の授与が行われ、功労賞4名と勤労賞1名の方が永年にわたる功績により表彰されました。

受賞者を代表して、特別功労賞を受賞した平坂一雄氏は受賞の喜びを語るとともに、協会創立50周年に祝意を伝え、受賞は協会及び会員各位の指導の賜物であると感謝の言葉を述べられました。

高見澤秀茂会長は式辞で、「昭和41年に県下9組合が参集し長野県砂利組合連合会が結成



され、同44年には社団法人長野県砂利協会が設立された。団結と協調の精神のもとに、これからも一致団結して、資材の安定供給という社会的使命を果たしていきたい」と述べられました。

記念式典では、鈴木清長野県議会議員、長谷川朋弘長野県建設部部長、木村勲千曲川河川事務所所長、工藤俊平長野労働局労働基準部健康安全課長が祝辞を述べられ、記念式典、祝賀会へは来賓、会員等総勢70名余の関係者が出席し、盛大に開催されました。

●高橋専務理事、牧原厚生労働副大臣と「多様な選考・採用機会の拡大」に関して懇談

高橋専務理事は、4月24日、厚生労働省副大臣室において、日本経済団体連合会、経済同友会、全国商工会連合会とともに、牧原秀樹厚生労働副大臣と懇談を行い、「多様な選考・採用機会の拡大」に関して、要請文書を受け取るとともに、①自社から転職や退職をした元社員が再入社する制度の検討、②中途採用者の促進策と公平な取扱い、③元の職種にかかわらず採用や、働きやすい環境整備について、労働関係法等がかえってネックとならないよう、厚生労働省も関係経済団体と連絡を取っていききたい等の意見交換を行いました。



左から、全国商工会連合会 乾専務理事、全国中央会 高橋専務理事、牧原厚生労働副大臣、経済同友会 齋藤政策調査部部长、日本経済団体連合会 椋田専務理事

●長谷川副会長、「第1回 2023年技能五輪国際大会招致委員会」(厚生労働省)に出席

長谷川副会長(愛知県中央会会長)は、4月18日、厚生労働省で開催された「第1回 2023年技能五輪国際大会招致委員会」に出席しました。

技能五輪国際大会は、各国のものづくりの将来を担う若者の職業訓練および技術水準の向上や国際交流を目的とする、原則22歳以下の青年技能者を対象とした世界水準の技能競技大会であり、2023年大会の日本・愛知県への招致に向けて、オールジャパン体制による各種取組を実施するために設置されたものです。第1回委員会では、加藤厚生労働大臣の挨拶に続き、各界の有識者等30名余で構成される委員を代表して、愛知県の大村知事が委員長に選出されました。



長谷川副会長(中央は愛知県・大村知事)



挨拶する加藤厚生労働大臣(右)(中央は愛知県・大村知事)

長谷川副会長は、「わが国では、経済の屋台骨を担っている中小企業がものづくり産業を支えているといっても過言ではなく、先進性の高い技術・分野における更なるレベルアップを図ることや、伝統工芸に係る技術・技能の継承・維持も重要な課題ではないかと考えている。今回の招致立候補にあたっては、国を挙げて機運を高めていくことが成功の鍵であり、積極的に情報発信していくことが肝要である」と意見を述べました。

信濃町 森林ウォーク in 黒姫高原 を開催します！

参加無料



森林ウォークおすすめポイント

日時 7月7日(土)9時45分開会式(9時30分から受付開始)
10時スタート 終了12時ごろ

集合 黒姫高原スノーパーク下 信濃町町営駐車場

コース 森林セラピー基地「信州信濃町癒しの森」
童話の森コース、御鹿池コース 行程6km
(ゴールは黒姫童話館です。駐車場まで約1kmあります)

定員 100名(20名1組での団体行動)

対象者 協会けんぽ加入事業所の被保険者及びそのご家族
(中学生以下は、保護者の同伴が必要です。)

締切日 6月29日(金) 定員になり次第締切ります。

その他

- 飲み物・雨具等、必要なものは各自でご用意ください。
- 雨天中止
- コースは高低差が約200mあり、スキー場のゲレンデを上る箇所もあります。平坦なコースではありませんのであらかじめご承知おきください。
- 参加者は傷害保険に加入します。

後援 長野県 信濃町

①森林セラピー基地で森林浴が体験できます

緑のなかにいると、さわやかな気持ちになったり心が落ち着いたりします。この「森林浴」の効果について科学的に解明し、森林に代表される地域の自然を心と身体の健康づくりに役立てていこうとする取り組みが「森林セラピー」です。癒し効果などを認められた森が「森林セラピー基地」等に認定され、長野県には10か所(全国最多)あります。

②森林メディカルトレーナーが、自然観察や森の魅力を案内します

日本赤十字社の救急救急員の資格を有していますので、森で万が一の際にも安心です。

③黒姫童話館・童話の森ギャラリーに100円割引で入館できます

「黒姫童話館」では世界各国の童話や絵本、信州の昔話などを展示しています。子供も大人も楽しめる施設です。ぜひお立ち寄りください。

参加申し込み方法

協会けんぽ長野支部HPから「申込書」をダウンロードし、FAXでお申し込みください。



協会けんぽ長野支部

検索



健康づくり



森林ウォーク

お問い合わせはTEL026-238-1251(企画総務グループ 廣田・花川)まで

平成30年
9月28日

松本・岡谷・飯田年金事務所内
協会けんぽ相談窓口を閉鎖します

協会けんぽ長野支部では、県内3か所(松本・岡谷・飯田)の年金事務所内に相談窓口を設置しておりますが、平成30年9月28日をもって相談窓口を閉鎖することにいたしました。

ご利用いただいていた皆さまにはご不便をおかけしますがご理解ご協力をお願いします。

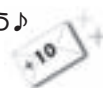
※松本・岡谷・飯田年金事務所閉鎖のお知らせではありません。

従来通り年金事務所窓口はご利用いただけます。



全国健康保険協会 長野支部
協会けんぽ

メルマガ登録から健康づくりを始めよう♪
毎月10日に健康情報配信中!
登録はこちらから→→



好機逸す べからず

「ものづくり補助金」採択企業を訪ねて vol.113

コムパックシステム株式会社（上田市）

社員力と包装設計力を高め、最新鋭設備を武器に、シェアNO.1の会社づくりで「勝ち残り」を目指す。

ソフト・ハード両面を磨く

コムパックシステムは1949年、大蔵省専売局上田たばこ分工場（当時）の創業にともない、たばこ包装用木箱の製造でスタートしました。その後、木箱から段ボール箱への転換にいち早く対応し、地域産業の発展にともなって業容を拡大。現在、東北信地域のJA、製造メーカーなどを顧客に、一般段ボール製品、強化段ボールをはじめ、発泡ポリエチレン緩衝材、パレット、プラスチック製箱などの副資材まで包装を総合的に提案しています。

1985年地元包装資材メーカーとの合併を機に改称した社名は「コンビネーション・パッケージ」の略。鈴木由彦社長は「段ボールにいろいろな商材を組み合わせることで顧客に最適な包装を提案する、という意味を込めています」と由来を話し、こう続けます。

「当社の経営ビジョンは、ソフト・ハード両面を磨き、総合包装メーカーとして地域オンリーワン企業（シェアNO.1）になること。社員力と包装設計力を高め（ソフト）、一級品の設備を整えて（ハード）、東北信地域で圧倒的なシェア獲得を目指しています」

品質と生産性の向上は想定以上

段ボール業界は、段ボールの素材を作る大手のシートメーカーと、その素材を箱に加工する中小のボックスメーカーに分かれ、後者は地場メーカーがほとんど。しかし近年、大手がボックスメーカーの領域にも進出し、地場メーカーは苦戦しているのが現状です。

鈴木社長が経営ビジョンを社内に徹底しているのは、このような状況に加え、リーマンショックの教訓から、価格勝負では未来はな



国内外の包装コンテストで多数受賞



自動製函ラインに組み込まれた画像検査装置

いという強い思いから。ソフト・ハード両面を徹底して磨き上げることで「勝ち残る」会社づくりを目指しています。

ハードでは、段ボールシートの投入から印刷、けい線・溝切り、折込、結束まで1分間で250枚加工できる最新鋭の自動製函ラインを導入。26年度ものづくり補助金を活用し、中小では先がけて画像検査装置を組み込み、人手による抜き取り検査から高速で全数自動検査する体制をつくりました。「検品する社員の負荷がなくなり、時間当たりの生産性は最大2倍近くに。品質と生産性の向上は想定以上でした」

ソフトでは27年度補助金により、最新の生産管理システムに更新。管理部門で入力したデータを全社共有し、そのデータによって自動生産するシステムを構築しました。「原価や粗利率、その推移など数字を細かく把握できるので、より収益性の高い仕事に注力する経営判断も可能になりました」



ごく小さな印刷不良も見逃さない

もうひとつ大きな成果は社員の残業時間が半減したこと。鈴木社長は「働き方改革」は想定していませんでしたが、ちょうどいいタイミングでした」と喜んでいます。



共有情報で自動生産する生産管理システム



コムパックシステム株式会社

代表 代表取締役社長 鈴木由彦
創業 1950（昭和25）年12月
資本金 3,500万円
本社 上田市秋和940



TEL.0268-24-9500 FAX.0268-22-2202
事業内容 包装設計、一般段ボール・強化段ボール・緩衝材・包装資材・紙器製品等の製造

時計で培った精密部品の切削加工技術を磨き、
高品質・低コスト・安定量産を高度に実現。

カム式自動旋盤が現役で活躍

渋江精密工業は1951年、切削加工によるオルゴール部品の下請け製造で創業。その後、自動旋盤による大量生産体制を整えながら、時計、8ミリカメラ、デジタルカメラ、プリンターヘッドなどの極小精密部品の製造を手がけてきました。

同社のベースをなすのが、時計部品で培った超精密切削加工技術。例えば、日本が圧倒的なシェアを持つ時計の駆動装置（ムーブメント）に組み込まれる0.5～0.6ミリ程度の部品では月産約2千万個を誇り、その精度をしっかりと支えています。現在は半導体製造装置や自動車部品などの比率が高まり、売上げベースでは自動車エンジンのタイミングチェーンに使われる部品が4割を占めています。

極小部品の超精密加工、複合加工や難削材加工の量産化・無人化を実現しているのが、最新鋭のNC複合自動旋盤。と、一口に言えないのが同社のユニークなところ。NCは工場にずらっと並ぶ自動旋盤の半数に過ぎず、残りの半数はスイスで時計部品加工用に開発されたエスコマティックなど、40～50年前から活躍するカム式自動旋盤。



現役で稼働するスイス製エスコマティックがずらり

ベテラン技術者から若手に技術移転し、整備も完璧に行うことで現役で稼働、高精度部品の低コスト・高品質・安定量産に貢献しています。

最新鋭の画像検査装置を導入

渋江利明会長はその理由をこう話します。

「極小部品の低コスト量産にはカム式が向いているんです。同業社が海外生産や多品種少量に特化する中で、当社は一貫して諏訪で量産を追求し



ムーブメントの部品。これで数万個

てきた。それは高精度極小部品は大量生産でも輸送コストがあまりかからず、海外にも十分売れるからです」

課題は、品質の追求と生産体制の効率化。複雑形状部品の検査は外部に委託するなど時間と手間がかかり、製造の段取り替えの効率も悪く、社内検査体制の充実が急務でした。

そこで、ものづくり補助金を活用し、複雑形状部品の複数のポイントを瞬時に測定できる最新鋭の画像検査装置を導入。検査結果を即座に製造現場にフィードバックし、段取り時間を約5分の1に短縮するなど、素早く量産につなげることが可能になりました。

「当社にとって画期的な設備。納品時の検査表作成に手間がかからなくなっただけでなく、品質向上にも大きく役立っています」

新しい技への挑戦にも積極的で、多孔構造体を自社開発し特許を取得。成形金型（ダイカスト、



特許を取得した多孔構造体

プラスチック）内のガス抜き用フィルターピンヘッドとして高い評価を受ける一方、流量制御が必要な他分野への応用も模索しています。



高精度画像測定器

渋江精密工業株式会社

代表 代表取締役社長 渋江祐貴

創業 1951（昭和26）年10月

資本金 1,600万円

本社 諏訪市中洲4600

第一精密工業団地内

TEL.0266-53-1200 FAX.0266-58-3509

事業内容 金属切削加工



弁護士の話

事業承継総論 ～事業承継に向けた 準備、ステップ～



弁護士 長田雄介（長野市）

1 はじめに

中小企業の特徴として、①経営者の高齢化傾向、②企業資産と個人資産の明確な分離がされていない場合が多い、③人的関係が経営に影響しやすい、④労働問題などの法的脆弱性を抱えている場合が多い、などが指摘されています。本稿では、こういった特徴を踏まえ、事業承継の準備に関するお話をさせていただきます。

2 準備期間

- (1) 一般に、事業承継に着手してから完了するまで5～10年は必要と言われており、この期間中に現経営者や関係者が高齢化し判断能力等が減退する等のリスクがあることは否めませんから、早めに着手するに越したことはありません。事業承継の目は65歳と一般的には言われており、逆算すると、55～60歳頃には、事業承継に向けた準備に取り掛かることが望ましいということになります。
- (2) 事業承継のための準備期間を適切に確保できると、事業承継において検討すべき諸問題（後継者育成問題、税金問題、利害関係者への説明、法的リスクなど）についても十分に時間をかけて対策をすることができます。事業承継後、後継者が十分に経営能力を発揮するためにはどうしたら良いか、経営権（株式）を移譲するにあたり後継者の負担が大きくなるようにするにはどうしたら良いか、従業員が今後も安心して労働に従事できるようにするにはどうしたら良いか、といった問題は一朝一夕で解決できるものではありません。
- (3) 他方、事業承継の準備に十分な時間をかけられない場合には、企業の重要な資源（ヒト・モノ・カネ・知的資産）を十分に引き継ぐことができず後継者が経営能力を十分に発揮できないとか、経営権（株式）の移譲に伴う資産が高額になる（贈与税・相続税が高額になる等）といったリスクが考えられます。

3 事業譲渡の準備

- (1) **磨き上げ** 事業を引き継ぐ側の視点に立つてみると、当該事業を引き継ぐことにどのようなメリットがあるかが重要です。そのため、事業承継にあ

たっては、事業の強みや弱みを分析して、強みをより一層強化しつつ、弱みを解消するなど、企業価値の「磨き上げ」をすることが望ましいといえます。磨き上げを行うことは、「譲れる会社」あるいは「売れる会社」にするために重要な作業です。そのためにはまずは経営資源を把握し、強みと弱みを検討することが必要になります。

- (2) **経営資源の把握** 経営資源を分析するにあたり「ヒト・モノ・カネ・情報」という視点から行う場合や、ハードとソフトから分析することがあります。例えば、現経営者の所有地上に企業の工場が建っているという場合、承継後には、当該土地をどのように取り扱うか（企業が買い取るか、賃貸借にするか等）といった点を検討する必要があります。また、経営が現経営者のノウハウや顧客との信頼関係（知的資産）で成り立っているような場合、それをいかに後継者に円滑に引き継がせるかが重要になります。このような知的資産は目に見えない資産であるため、意識的に把握するように努め、後継候補者に伝え、意識付けをさせることが重要になります。目に見えない資産を後継者が適切に承継できれば、後継者は会社の全容を把握しやすくなり、経営能力を発揮しやすくなると思われます。
- (3) **人的関係** 事業承継にあたっては、後継者候補が後継者になることによって、どのような人的関係が生ずるかも検討する必要があります。取引先、金融機関、従業員、顧客などの利害関係者（ステークホルダー）との関係を、今後も維持発展できるかという問題です。親族内承継ではステークホルダーとの関係はそのまま良好に維持しやすいと思われませんが、企業内承継や第三者承継の場合には十分時間をかけて慎重に検討することが重要になる場合もあると思われます。
- (4) **法的脆弱性** 例えば、無事、事業承継できたと思った矢先、実は多額の未払賃金があったことが明らかになったという場合を考えてみましょう。せっかく事業承継が円滑にいき、今後も前経営者と後継者は良好な関係を築いていけると思っていたのに、争いが生じてしまうのはとても残念なことです。予め、どのような法的リスクが考えられるかを検討し、未然に対策をしておくことは関係者すべてにとって重要なことです。

4 終わりに

事業承継は、税金問題や相続問題とも絡み合っていることが多く、企業ごとに適切な事業承継の手法も税金対策も異なるため、専門知識が必要な分野の一つです。事業承継税制も近時大きく変わってきています。準備に十分な余裕を持たせることが事業承継の成功につながると思いますので、事業承継にお悩みの方や興味のある方は、早めに専門家に相談されることをお勧めいたします。

平成30年度労働保険料の確定・概算申告のお知らせ

長野労働局総務部労働保険徴収室

平成30年度労働保険年度更新の手続Q & A

○年度更新とは？

労働保険は、保険年度の当初に概算で保険料を決めて納付し、保険年度末に賃金総額が確定したところで精算する方法をとっているため、新年度概算保険料の申告・納付と、前年度保険料を精算するための確定保険料申告・納付の手続が必要となります。

これが「年度更新」の手続です。

○年度更新の手続はいつ行うの？

毎年6月1日から7月10日までの間に行わなければなりません。

○年度更新申告書等の書類は？

年度更新申告書等の関係書類は、事業主あてに6月上旬に送付されます。

○年度更新事務の説明会は？

前年度まで社会保険事務説明会に併せて実施していましたが、本年度は実施しません。

○年度更新等の手続を電子申請できますか？

労働保険の適用徴収関係手続については、インターネットによる電子申請で行うこともできます。電子申請では、労働局、労働基準監督署又はハローワークの窓口に行くことなく、夜間、休日でも手続を行うことができます。電子申請を行うにあたっては、「電子証明書」が必要となります。

なお、6月1日から7月10日までの間、労働局徴収室に電子申請体験コーナーを設置する予定ですので、ご利用ください。

○労働保険料は口座振替できますか？

金融機関窓口「労働保険料等口座振替納付依頼書」を提出することで、口座振替納付ができます。手数料はかからず、金融機関へ出向くことなく労働保険料の納付ができ、納め忘れの心配がないといったメリットがありますので、ご利用ください。

○年度更新の手続後に照会等がありますか？

事業主から申告された申告書の記載内容については、記載漏れ等により内容確認が必要な場合、労働局、労働基準監督署又はハローワークから照会することがあります。

また、厚生労働省が審査委託した業者から照会することもあります。

ETC

各種サービスのご紹介

大口・多頻度割引制度（後払制度）

日本高速道路(株)発行の ETC コーポレートカードを使用して、ETC システムにより高速道路通行料金を支払う組合員に対し利用実績に応じて割引されます。
但し、1 台月額 3 万円以上となります。

法人会員の ETC カードによる割引制度（後払制度）

上記、大口・多頻度割引制度に該当しない組合員のために当組合の ETC クレジットカードを使用して、利用実績に応じてマイレージ割引をいたします。

ITS-TEA
一般財団法人 ITS サービス高度化機構

ETC 車載器の
販売、セットアップ
できます。

申込み・問い合わせは
(協) 長野県商工振興会
<http://www.alps.or.jp/shoko/>
〒380-0936 長野市岡田 131-10 中小企業会館内
TEL(026)291-4567 / FAX(026)228-3511

ながの共済
傷害共済



経営者の労災24時間

中小企業経営者のベストパートナー

経営者傷害共済 (傷害共済K型)

企業防衛の第一歩は、経営者への備えから!

ケガによる死亡補償
2,000[※]万円

後遺障害・入院・通院も対象となります。

※満75歳以上の方は、1,000万円となります。

詳細はパンフレットをご覧ください。

- 24時間補償 ●業種や職種、年齢にかかわらず一律の共済掛金
- 法人で負担した共済掛金は損金計上可能

継続は
85歳まで!

ながの共済

長野県福祉共済協同組合

〒380-0936 長野市中御所岡田131-10 長野県中小企業会館3階

☎0120-86-9431

【北信支部】長野市中御所岡田131-10 長野県中小企業会館3階
【東信支部】上田市常田2丁目20-26 トキダビル3階
【中信支部】松本市中央1丁目23-1 松本商工会館3階
【南信支部】諏訪市高島2丁目1201-40 RAKO華乃井ホテル バレス1階
【飯田支所】飯田市主税町3-1 いいだ会館3階

TEL.026(269)0885
TEL.0268(24)1789
TEL.0263(33)0510
TEL.0266(78)4033
TEL.0265(24)7099

経営者・役員・従業員とそのご家族の 安心の保障を準備するために 中央会の共済制度をご活用ください。

BESTパートナー
三井生命



従業員のための 退職金準備に 特定退職金共済制度

従業員さまの定着が図られ、
安定した退職金準備が
できる共済制度です。

特定退職金共済制度 引受保険会社
三井生命保険株式会社



経営者・従業員のための 万一の保障 団体扱生命保険

団体扱* (月払) の場合、
一般扱 (口座振替月払等) で
ご契約いただくよりも、
保険料が割安になります!

オーナーズプラン

経営者の
各種リスクマネジメントのために

パートナーズプラン

役員・従業員の皆さまの
保障準備をサポート



業務上の災害への備えに 業務災害補償保険

事業活動にかかわる
従業員さまのケガなどのリスクを
カバーする保険です。

業務災害補償保険 引受保険会社
三井住友海上火災保険株式会社
業務災害補償保険 取扱代理店
三井生命保険株式会社



- * 団体扱とは、長野県中小企業団体中央会が団体扱としてお申し込みいただいた各保険契約の保険料を取りまとめ、一括して当社へ払い込む取り扱いのことです。
- * 一部対象とならない商品・契約がございますので、詳細は下記までお問い合わせください。
- * 詳しくは、該当の「商品パンフレット」をご覧ください。ご検討にあたっては、「設計書(契約概要)」「特に重要な事項のご説明(注意喚起情報)」「ご契約のしおりー約款」および長野県中小企業団体中央会の「退職金共済規程(規約・規則)」等を必ずご覧ください。

三井生命保険株式会社は三井住友海上火災保険株式会社の取扱代理店として損害保険代理店委託契約を締結しています。

お取り扱いの詳細は、下記までお問い合わせください。

三井生命保険株式会社 松本支社

〒390-0815 長野県松本市深志1-2-11 昭和ビル9F TEL:0263-34-3585
<http://www.mitsui-seimei.co.jp/>

長野営業部 TEL:026-226-2820

松本営業部

TEL:0263-35-8519

飯田営業部 TEL:0265-24-4980

諏訪営業部 TEL:0266-52-1356

あづみ野営業部

TEL:0263-84-0256

東御営業部 TEL:0268-64-5413

上田営業部 TEL:0268-24-2755

佐久営業部

TEL:0267-62-0358

三井-KB-2018-2 (損保)B-2018-1 (2018.4)
B-2018-1011 (2018.4) 使用期限 2019.3.31

地域の中小企業と、未来を描く。

地域の経済を支える、中小企業のみなさまのために。

商工中金はさまざまな関係機関と連携して、そのビジネスをサポート。

豊かな地域社会の実現に向けて貢献してまいります。

商工中金



長野支店 026(234)0145

諏訪支店 0266(52)6600

松本支店 0263(35)6211

〒380-0814 長野市西鶴賀町1483-11

●長野電鉄権堂駅下車(勤労者女性会館しなのき隣)

〒392-0026 諏訪市大手1-14-6

●上諏訪並木通り

〒390-0811 松本市中央2-1-27

●松本郵便局筋向い(松本本町第一生命ビル1階)

商工中金は、国とともに、中小企業をサポートする金融機関です。



人を思う。未来を思う。

商工中金

長野県内の事業者のみなさまへ
信州のインターンシップを応援します！

「信州でインターンシップ応援補助金」のご案内

長野県では、長野県外の大学等に在籍する学生が、長野県内の事業所等で実施されるインターンシップ（就業体験）に参加するために必要な経費を補助することで、県外学生の県内事業所等におけるインターンシップの参加を促進します！

対 象 者	長野県内に事業所等（本店、支店、営業所、工場等）を有する事業者 ※資本金又は出資金の総額が30億円以上の法人、常時使用する従業員が1,000人以上の事業所は対象外です。
対 象 事 業	以下の要件をすべて満たすインターンシップ（就業体験） ①長野県外の大学等に在籍し、かつ長野県外に在住する大学生等を受け入れること ※ただし、最終学年の大学生等（大学院進学予定者及び大学編入予定者を除く）は対象外です。 ②長野県内の事業所等で実施するものであること ③実施期間が実働1日以上であること（ただし、実施期間が属する年度の2月末日までに終了すること。就業体験以外の活動のみでないこと） ◎実働1日の場合…実働時間6時間以上（休憩時間を含む） ◎実働2日以上の場合…1日の実働時間が4時間以上（休憩時間を含む） ④採用活動とは一切関係ないことを明確にし、就業体験の提供を目的にしたものであること ⑤労働関係法令が遵守されているものであること
補助対象経費	事業者が負担する費用で次に掲げるもの（大学生等の立替払いも含む） ①交通費…県外の居住地から宿泊先を経由して、インターンシップの実習先を往復するために必要な交通費の使用に要する費用 ②宿泊費…インターンシップ実施期間（実施日の前後を含む。）において、実習先に滞在するために要する費用（ただし、食費は除く。また、実働2日以上の場合に限る。） 【ご注意】受入事業者が保有する施設に宿泊させた場合は宿泊費の対象となりません。
補助限度額	1人当たり 実働1日の場合…10,000円 実働2日以上の場合…30,000円 (受入事業者が「職場いきいきアドバンスカンパニー認証企業」の場合は40,000円) ※同一年度中に限り、限度額に達するまで複数回申請可能。なお、申請人数に上限はありません。
申請手続	事業者が申請します。 申請者 長野県 交付申請書を提出 ※1 → 交付決定通知を発送 → インターンシップを実施 ※2 → 実績報告書を提出 ※3 → 額の確定通知を発送 → 請求書を提出 → 指定口座へ振込 ※1 インターンシップを実施する日の7日前までに提出してください。 ※2 実績報告書の添付書類として領収書の写しが必要になります。必ず取得していただくとともに、受入学生に必ず領収書を取得するようお伝えください。また、受入事業者が受入学生に費用を支払った場合は、それを証する書類（受領書など）も必要になります。 ※3 インターンシップを実施した後、30日以内に提出してください。

書類提出先およびお問合せ先

長野県庁 産業労働部 労働雇用課 雇用対策係

TEL：026-235-7201 E-mail：koyotai@pref.nagano.lg.jp

長野県 インターンシップ応援

検索

☆働きやすい職場環境づくり
「企業の社会的責任（CSR）」を果たすとともに「あらゆる差別の撤廃と人権教育の推進」に邁進しましょう。

地球に優しい企業人の皆様へ

“あなたにもできる。”

ライフスタイルの見直しで、

1人1日1kgのCO₂削減”

わが社にも退職金制度！
「中退共」は、中小企業のための国の退職金制度です。掛金助成や税法上の優遇が受けられ、社外積立だから管理も簡単。退職金はぜひ中退共におまかせください。
（お問合せ先）勤労者退職金共済機構
中小企業退職金共済事業本部
03(6907)1234

知恵と力を合わせて信州を元気に

中小企業レポート

MONTHLY REPORT

2018

6

No.499

第499号 平成30年6月10日発行
購読料年間3,000円（消費税・送料込み）
発行人 佐々木正孝

発行所 長野県中小企業団体中央会
長野市中御所岡田町131-10
長野県中小企業会館内4F
TEL.026-228-1171

印刷所 カシヨ株式会社

出向による人材の 交流・育成をサポートします

[利用料]
無料

産業雇用安定センターでは、従来の人材調整の出向支援に加え
企業間の交流や人材育成等を目的とした出向支援にも取り組んでいます。



期待されるメリット

企業間の連携や
人材交流による
企業力の強化

従業員の
能力開発や
人材育成

従業員本人の
キャリア、
スキルアップ

こんな時に有効です！

送出をする時

- ・他企業での就業経験により従業員の能力、技能向上を図りたい
- ・幹部候補社員を育成したい
- ・従業員のキャリアアップ希望に応えたい

受入をする時

- ・新規事業の企画、開発要員を募集したい
- ・新規分野開拓のために経験者を受入りたい
- ・技術指導、援助を受け職場のレベルアップを図りたい

——ご相談はこちらまで——



公益財団法人 **産業雇用安定センター**

長野事務所

TEL 026-229-0555 FAX 026-229-0333

長野県長野市栗田源田窪1000-1

<http://www.sangyokoyo.or.jp/>

